

Ⅱ 計算書類

第1 貸借対照表

貸借対照表

(2020年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2019年3月31日	当年度 2020年3月31日	科 目	前年度(参考) 2019年3月31日	当年度 2020年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	454,241	478,811	流動負債	225,521	216,138
現金及び預金	250,655	274,264	買掛金	2,477	2,362
有価証券	100,000	100,000	1年以内支払リース債務	73,423	59,552
売掛金	94,875	98,498	未払金	76,099	67,456
商品	1,099	1,473	未払法人税等	627	8,788
貯蔵品	596	448	未払消費税等	11,765	24,059
前払費用	1,828	2,153	未払費用	6,649	6,636
未収入金	5,018	1,779	賞与引当金	47,261	47,283
立替金	168	194	預り金	7,218	—
固定資産	210,597	158,891	固定負債	162,467	127,531
有形固定資産	189,947	136,470	リース債務	127,687	86,840
建物	2,397	2,022	退職給付引当金	27,830	32,062
建物附属設備	862	750	役員退職慰労引当金	6,947	8,629
構築物	118	91	長期未払金	1	—
機械装置	8	4			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	764	579	負債合計	387,988	343,670
リース資産	185,797	133,023	(純資産の部)		
無形固定資産	2,508	1,757	株主資本	276,850	294,031
ソフトウェア	2,508	1,757	資本金	30,000	30,000
投資その他の資産	18,141	20,663	資本剰余金	—	—
長期前払費用	30	26	その他資本剰余金	—	—
敷金	474	522	利益剰余金	246,850	264,031
保証金	120	120	利益準備金	7,500	7,500
預託金	612	644	税効果調整積立金	16,904	19,350
繰延税金資産	16,904	19,350	別途積立金	200,000	222,000
			繰越利益剰余金	22,446	15,181
			純資産合計	276,850	294,031
資産合計	664,839	637,702	負債・純資産合計	664,839	637,702

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得し、建物附属設備及び構築物は定額法（リース資産を除く）。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～22年
建物附属設備	3年～18年
構築物	10年～15年
機械装置	5年～8年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～15年

無形固定資産

定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。）

リース資産

リース期間定額法によっております。

前払費用・長期前払費用

期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。

商品の販売による収益は、引渡基準により計上しております。

清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。

顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、以下のように処理しております。

2008年4月1日以降の契約

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	600株
------	------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2019年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

(1) 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	22,000 千円
(2) 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	22,000 千円

(3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2020年6月23日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

(1) 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	15,000 千円
(2) 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	15,000 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

繰延税金資産

賞与引当金	15,981 千円
未払費用（賞与引当金分社会保険料）	2,243 千円
未払事業税	627 千円
一括償却資産償却超過額	130 千円
退職給付引当金（3年以内定年予定者分）	368 千円
退職給付引当金（3年超定年予定者分）	10,468 千円
役員退職引当金	2,916 千円
小計	13,882 千円
評価性引当額	△ 13,385 千円
端数調整	0 千円
長期繰延税金資産合計	497 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。